



報道関係各位

2014 年 9 月 30 日

* 本資料は世界で配信された GE リリースをご紹介します。

2014 GE グローバル・イノベーション・バロメーター
～ イノベーションに関する世界の経営者の意識調査 ～
「不安から行動」へ、「破壊的なイノベーション」に向けた準備は完了

- ▶ グローバル規模でイノベーションを生み出す競争に勝つために、経営層は新しい人材や技術、パートナーを積極的に探す意向
- ▶ 知的財産の侵害や優れた人材の引き抜きなどのリスクはありながらも、多くの経営層は他社とのコラボレーションのメリットやその価値を評価
- ▶ 「ビッグデータ」は経営者の 70%がその重要性を理解するも、活用するために対策をしているのは、わずか 4 人に 1 人の割合
- ▶ 「イノベーションを牽引する国」として米国、ドイツ、日本がトップ 3 として認識

(2014 年 6 月 16 日)

GE は、イノベーションを積極的に求め、変革を志向する行動をどのくらい企業経営層が取っているかどうか、世界主要国の経営者における「破壊的なイノベーション」戦略の動向を調査する「2014 GE グローバル・イノベーション・バロメーター」の結果を発表しました。

今回で同調査は 4 年目となり、世界 26 か国にて 3,200 名の経営者の回答を通じた調査結果によれば、不安を抱える多くの経営層の存在を示した 2013 年の同調査結果からの変化が複数の項目で挙げられました。昨年は「イノベーションの”めまい”」ともいえるべき傾向がみられ、どのように前に進めばよいのか不安視する様子が観察されました。しかし今回の調査では経営者らは、完全な状態とは言えないまでも、予期せぬ市場の変化への対応策を練り、変化を取り入れるために、「破壊的な」推進力を特定し、グローバルにおけるイノベーションの競争に向けた意気込みを示しました。

経営層の 60%は、効果的なビジネスモデルを定義することに依然苦慮しており、イノベーションに向けた取り組みを実行することができないとする一方で、社内の優先度やプロセスを変化させています。つまり創造的な行動を奨励し、競争力を高めるために他のビジネスとの協業を促進させ、顧客や市場のダイナミクスをより理解するためにデータ活用や分析をおこなっています。とくに新興国は既存のビジネスモデルを変えることにもっとも積極的でした。



GE のバイスプレジデントであり、チーフマーケティングオフィサー・ベス・コムストックは「変化はあらゆるところに見られ、今年のグローバル・イノベーション・バロメーターでは、より多くのリーダーがイノベーションのために必要不可欠な新たなビジネスモデルや技術の重要性を認識していることから、「破壊的なイノベーション」に向け準備完了 (Disruption-Ready) 」な状態にあるといえます。GE は、イノベーションを通じて成長を促進させるために新たな市場や技術に取り組んでいます。私たちはパートナーシップを重視し、スタートアップや起業家から多くを学び、スピーディにシンプルな文化の会社になることを目指しています。そして、カスタマーのためにより多くの価値を提供してまいります。さらに、新たなアイデアを生み出すため、ビッグデータを活用しています。」と述べています。

こうした兆候の一方で、本調査によればイノベーションを効果的におこなうため、優秀な人材の採用や引き留め、社内的な慣習、協力的ではない政策面の枠組み、また中核事業による収益機会に対する保護主義など、いくつかの課題が指摘されています。

GE グローバル・イノベーション・バロメーター2014 のハイライト

1. “投資に値する”コラボレーション

経営層の 77%は、「(他社との)コラボレーションは取るに値するリスク」として認識し、コラボレーションを推奨しています。これは昨年からの大きな変化です。2013 年の調査では「知財侵害上、また優秀な人材の引き抜き等の懸念がある(64%)」ため、「コラボレーションの機会を増やす」としていたのはわずか 38%の経営層でした。しかし 2014 年の調査では、64%の経営層は「コラボレーションやパートナーシップの結果、利益や収益が増加した」と答え、「イノベーションを先導するのはスタートアップや起業家だ」と 85%の経営層が考えています。

- トルコ(+16%)、やカナダ(+12%)、日本(+11%)やイスラエル(+10%)は過去 1 年においてコラボレーションによって収益が増加したと回答しました。

2. ビッグデータの”大きな影響”

70%の経営層は、ビジネスの運営効率を最大化するためにビッグデータは不可欠と回答しています。関心を寄せる領域として、アナリティクスとデータサイエンスを挙げています。顧客を理解し、市場の変容を予想することはイノベーションのために優先的にすべきとする一方で、多くの経営者はビッグデータが提供する予測能力の価値についてはまだ認識をしていません。61%は、従来のイノベーションの活動からリソースが割かれてしまうことを懸念しているためです。ビッグデータ活用には、69%は投資に対する効果を期待しています。

- 早くからビッグデータに取り組んでいる経営層の 72%は、データサイエンティストがその企業で強い影響力があり、権威とされているとしています。

- ビッグデータに対応ができていないとしているのは、わずか4人に1人の経営者です。しかもまだ実行段階ではなく、29%が戦略立案段階としていると答え、ほぼ同じ 24%が、まだなにも計画がないとしています。
- トルコ(90%)、アルジェリア(90%)、メキシコ(85%)、韓国(84%)、中国(83%)、ブラジル(83%)がビジネスを推進するためにビッグデータに熱心に取り組んでいる国です。

「GEにおいてはカスタマーや市場の進化を理解するためにデータを活用しています。その結果、イノベーションのため新しい領域が見つければすぐに方向転換をおこなうことができます。新たな職業は、こうした新たなニーズによって生まれるでしょう。GE はグローバルなイノベーションを推進する役割を担ってくれる新たな才能を発掘し、育てていきたいと思えます」とコムストックは述べています。

3. 将来の労働力のための競争

「人材」は引き続きイノベーションを心掛ける経営層にとって重要な項目です。グローバルな経営層の**79%(前年よりも 6 ポイント上昇)**はイノベーションを成功させるために、人材は極めて重要な資産であると回答しています。一方で、現在、優秀な「人材」を惹きつけ、維持できていると答えた方々はわずか 32%でした。新たなスキルセットの優先度が高くなっており、経営層の 85%はビジネスの将来的なニーズと学生が学ぶカリキュラムがより連携するように働きかけを望んでいます。

- 57%の経営層は、人材不足や不十分な技能がイノベーションのための制約になっていると考えています。これはとくに新興国で顕著です。例えばインドネシア(77%)、インド(73%)、マレーシア(71%)、アルジェリア(73%)、ケニア(62%)等

4. イノベーションのための政策的枠組み

今回調査にご協力をいただいた経営者らは、「政府はイノベーションのために環境を整備する重要な役割を果たしている」と認識をしています。しかし助成金制度やイノベーションの支援措置等の既存の機会を活用するためにはまだ多くの課題があると考えています。政府にしっかりとした知的財産保護政策や公的な調達、補助制度の施行・運営を求める企業は、自国以外の企業からの提案であったとしてもイノベティブなソリューションをいつも好みます。こうした、国に依存しない考え方や外資系企業にイノベーションを求める考え方は新興国でとくに顕著です。

- 87%の経営層は、知的財産保護は政府によって推進されるべきだと考えられています。
- ブラジル、イスラエル、ドイツ、韓国そしてインドは昨年から政府によるイノベーションのサポートが低下していると回答。とくにインドにおいてはマイナス 16 ポイントと大幅に低下しています。
- 87%は官僚主義とイノベーションのための公的資金を妨げるお役所仕事成功への課題であるとしています。

GE グローバルイノベーションバロメーターについて

このリサーチは GE によって設計され、2014 年 4 月 2 日から 5 月 30 日の間、エーデルマン・バーランド社によって調査が実施されました。26 か国において 3,200 名の経営層に電話調査が実施されました。回答者は VP レベルかそれ以上の役職者で企業のイノベーション促進に直接的に関わる方々です。回答者の 28%はいわゆる Cレベルの方々です。調査の対象国は、アルジェリア、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、ドイツ、インド、インドネシア、イスラエル、イタリア、日本、ケニア、マレーシア、メキシコ、ナイジェリア、ポーランド、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、トルコ、アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカです。

エーデルマン・バーランド社について

エーデルマン・バーランド社はグローバルのフルサービスの調査・分析企業で、企業や非営利企業や政府に対して戦略的な情報を提供し、重要なステークホルダーに対するより明晰で的確なコミュニケーションや行動を示唆いたします。企業の評判やブランディング、さまざまなコミュニケーションを調査、追跡、分析します。エーデルマン・バーランドは世界有数のPR企業であるエーデルマンのグループ企業で世界で約 100 名以上の社員を有します。

<本件に関するメディアの方からのお問合せ先>

日本 GE 株式会社 PR 事務局（共同 PR 内）担当：長瀬・浅倉

TEL:03-3571-5175 FAX:03-3571-5382 Email:ge-japan.pr@kyodo-pr.co.jp